

○平成 27 年度 政策形成実践研究について

研究テーマ	神奈川における持続可能な人口減少対策
期間	平成 27 年 6 月 15 日～平成 28 年 2 月 5 日（計 12 回）
修了者	11 人（横須賀市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、座間市、大井町、松田町、箱根町、湯河原町、センター職員）
アドバイザー	相模女子大学人間社会学部 教授 松下 啓一 氏
研究の概要	<p>平成 27 年度は、自治体を取り巻く喫緊の課題として「人口減少問題」を取り上げ、神奈川県内でも特に人口減少が進行している三浦半島・県西地域について研究するとともに、人口減少社会において自治体を持続可能とする施策を提案することを目的とし、研究を進めた。</p> <p>研究報告書では、国などの統計からデータの収集・分析を行い、人口減少の今と未来を探り、当研究における提案の方向性を定めた上で先進事例視察などを行い、最終的な案を取りまとめた。</p> <p>当研究においては、人口増加策も重要としつつ、進行する人口減少に対応可能な社会とは何かを考え、準備していくことが将来にとってもう一つ重要な視点であると捉え、「連携」を検討すべき方向性として、人口減少社会に立ち向かうための視点をまとめている。</p>
報告書目次	<p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 人口減少の現状と要因</p> <p>第 3 章 人口減少対策の現状と新たな視点に基づく施策展開について</p> <p>第 4 章 単独自治体の限界と新たな連携</p> <p>第 5 章 「連携」に関する先進事例研究</p> <p>第 6 章 官官連携の推進～持続可能な自治体運営に向けた提案～</p> <p>第 7 章 地方自治体における人口減少対策を考える</p>